

平成23事業年度

財 務 諸 表

自：平成23年4月 1日

至：平成24年3月31日

国立大学法人宮城教育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類（案）	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成24年3月31日)

(単位:円)

資産の部		負債及び純資産の部			
科目	金額		科目	金額	
(資産の部)			(負債の部)		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
土地		17,349,060,000	資産見返運営費交付金等	742,543,508	
建物	7,043,405,864		資産見返補助金等	175,753,957	
減価償却累計額	△2,185,038,832	4,858,367,032	資産見返寄附金	50,290,511	
構築物	1,035,692,444		資産見返物品受贈額	955,188,028	
減価償却累計額	△542,340,768	493,351,676	建設仮勘定見返運営費交付金等	8,672,500	
工具器具備品	1,153,106,615		建設仮勘定見返施設費	2,930,000	
減価償却累計額	△618,970,474	534,136,141	特許権仮勘定見返運営費交付金等	346,153	1,935,724,657
図書		1,095,191,461	長期未払金		3,545,112
美術品・收藏品		7,894,650	固定負債合計		1,939,269,769
車両運搬具	25,655,972				
減価償却累計額	△10,404,252	15,251,720	II 流動負債		
建設仮勘定		11,602,500	運営費交付金債務		17,042,109
有形固定資産合計		24,364,855,180	寄附金債務		37,866,556
			前受受託事業費等		2,294,126
			前受金		119,483,400
2 無形固定資産			預り金		60,505,610
鉱業権		1,016,708	未払金		885,221,662
ソフトウェア		28,047,337	未払費用		19,719,736
その他の無形固定資産		1,284,153	流動負債合計		1,142,133,199
無形固定資産合計		30,348,198			
			負債合計		3,081,402,968
固定資産合計		24,395,203,378			
			(純資産の部)		
			I 資本金		
			政府出資金	22,018,651,087	
			資本金合計		22,018,651,087
II 流動資産			II 資本剰余金		
現金及び預金		974,402,270	資本剰余金	3,028,657,534	
未収学生納付金収入	24,364,800		損益外減価償却累計額	△2,811,411,699	
徴収不能引当金	△2,019,287	22,345,513	資本剰余金合計		217,245,835
その他未収入金	9,956,592				
貸倒引当金	△96,147	9,860,445	III 利益剰余金		
たな卸資産		1,422,887	前中期目標期間繰越積立金	64,757,151	
前渡金		891,214	積立金	3,396,566	
その他の流動資産		3,298,700	当期末処分利益	21,970,800	
流動資産合計		1,012,221,029	(うち当期総利益)	(21,970,800)	
			利益剰余金合計		90,124,517
			純資産合計		22,326,021,439
資産合計		25,407,424,407	負債・純資産合計		25,407,424,407

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 経常費用		
業務費		
教育経費	741,317,338	
研究経費	158,388,435	
教育研究支援経費	100,975,882	
受託事業費	24,346,364	
役員人件費	125,573,539	
教員人件費	2,161,421,900	
職員人件費	654,650,123	3,966,673,581
一般管理費		194,677,190
財務費用		
支払利息	2,267,955	2,267,955
雑損		167,530
経常費用合計		4,163,786,256
II 経常収益		
運営費交付金収益		2,894,392,866
授業料収益		793,342,098
入学金収益		136,750,100
検定料収益		25,511,400
受託事業等収益		
政府等受託事業収益	16,505,861	
その他受託事業収益	7,840,503	24,346,364
寄附金収益		45,045,263
施設費補助金収益		34,167,968
補助金等収益		52,974,300
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	67,947,005	
資産見返補助金等戻入	21,301,878	
資産見返寄附金戻入	4,109,540	
資産見返物品受贈額戻入	2,108,969	
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	4,816,573	
建設仮勘定見返施設費戻入	25,900,000	126,183,965
財務収益		
受取利息	102,098	
有価証券利息	33,000	135,098
雑益		
財産貸付料収入	8,255,267	
その他の雑益	44,652,367	52,907,634
経常収益合計		4,185,757,056
経常利益		21,970,800
III 臨時損失		
災害損失	413,695,066	413,695,066
臨時損失合計		413,695,066
IV 臨時利益		
その他臨時利益	413,695,066	413,695,066
臨時利益合計		413,695,066
V 当期純利益		21,970,800
VI 目的積立金取崩額		0
VII 当期総利益		21,970,800

キャッシュフロー計算書
(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
教育研究関連業務支出	△ 821,495,190
人件費支出	△ 2,984,633,968
その他の業務支出	△ 141,172,535
運営費交付金収入	2,970,452,000
授業料収入	742,086,600
入学金収入	113,196,900
検定料収入	25,511,400
受託事業等収入	9,877,937
補助金等収入	144,841,000
寄附金収入	53,930,895
その他の業務収入	52,881,168
その他の預り金収支差額	5,231,130
業務活動によるキャッシュ・フロー	170,707,337
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 199,967,000
有価証券の償還による収入	200,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 301,562,273
無形固定資産の取得による支出	△ 9,335,970
定期預金の預入による支出	△ 300,000,000
定期預金の払戻による収入	300,000,000
施設費による収入	500,949,950
小計	190,084,707
利息及び配当金の受取額	102,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	190,186,805
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 71,001,197
小計	△ 71,001,197
利息の支払額	△ 2,267,955
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 73,269,152
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金増加額	287,624,990
VI 資金期首残高	686,777,280
VII 資金期末残高	974,402,270

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益		21,970,800
当期総利益	21,970,800	
II 利益処分額		
積立金	<u>21,970,800</u>	<u>21,970,800</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	3,966,673,581	
	一般管理費	194,677,190	
	財務費用	2,267,955	
	雑損	167,530	
	臨時損失	<u>413,695,066</u>	4,577,481,322
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△793,342,098	
	入学金収益	△136,750,100	
	検定料収益	△25,511,400	
	受託事業等収益	△24,346,364	
	寄附金収益	△45,045,263	
	資産見返運営費交付金等戻入	△37,729,437	
	資産見返寄附金戻入	△4,109,540	
	建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	△4,816,573	
	財務収益	△135,098	
	雑益	<u>△34,438,501</u>	△1,106,224,374
	業務費用合計		3,471,256,948
II	損益外減価償却相当額		296,188,642
III	引当外賞与増加見積額		△11,420,468
IV	引当外退職給付増加見積額		39,256,281
V	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,168,275	
	政府出資の機会費用	<u>218,870,126</u>	
			220,038,401
VI	国立大学法人等業務実施コスト		<u>4,015,319,804</u>

<重要な会計方針>

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金・・・費用進行基準

文部科学省が指定する特別教育研究経費・・・文部科学省が指定する業務

特殊要因経費に充当される運営費交付金 達成基準又は費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物 2～50年

構築物 1～60年

工具器具備品 1～20年

車両運搬具 2～7年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数により、特定の研究のために受託研究等収入によって取得した固定資産については研究期間により減価償却をしております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は国立大学法人会計基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の徴収不能及び貸倒に備えるため、過年度における徴収不能実績及び貸倒実績を基に回収不能見込み額を計上しているほか、特定の債権については回収可能性を個別に勘案して計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は、償却原価法（定額法）により計上しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 最終仕入原価法

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の賃貸借料等を参考に計算しております。
(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しております。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

11. 改訂後の国立大学法人会計基準の適用

当事業年度より、改訂後の「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」並びに「国立大学法人会計基準及び国立大学法人会計基準注解に関する実務指針」（以下、「国立大学法人会計基準」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

<その他国立大学法人等の状況を適切に開示するために必要な会計情報>

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、広範囲の建物、設備等（以下「施設等」という。）において破損、崩落等の相当な被害を受けました。

当法人においては、これらの施設・設備の被害箇所の詳細検査、修復、復元に全力を挙げました。

これらに要した復旧経費は、災害損失413,695,066円、工具器具備品等121,430,585円が当事業年度に計上されており、このうち433,669,950円が平成23年度補正予算（第1号）により、101,455,701円が平成23年度補正予算（第3号）により賄われております。

<貸借対照表注記事項>

- (1) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額は 2,734,848,645円
(2) 運営費交付金から充当されるべき賞与手当の見積額は 157,188,880円
(3) 減損の認識

(電話加入権)

1. 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額(円)
教育研究用通信設備	電話加入権	宮城県仙台市青葉区荒巻字 青葉149外	938,000

2. 減損の認識に至った経緯

電話加入権について、市場価格が著しく下落し、回復の見込みがあると認められないため、減損の認識を行っております。

3. 減損額のうち、損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回るため、減損額はありません。

4. 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合には、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

一体として判定した固定資産はありません。

5. 回収可能サービス価額の概要

使用価値相当額が正味売却価額を上回るため、回収可能サービス価額は使用価値相当額により測定しております。使用価値相当額は東日本電信電話株式会社の施設設置負担金とし算定した結果、帳簿価格を上回ったため減損損失は計上しておりません。

<損益計算書注記事項>

- (1) その他臨時利益のうち、388,529,596円は平成23年度補正予算(第1号)により措置された預かり施設費補助金収益で、25,165,470円は平成23年度補正予算(第3号)により措置された運営費交付金収益であり、東日本大震災により被災した施設に係る災害復旧事業であります。
- (2) 経常収益の運営費交付金収益には、平成23年度補正予算(第1号及び第3号)により措置された東日本大震災により被災した学生等に係る授業料免除事業66,778,000円が含まれております。
- (3) 災害損失のうち、394,121,098円は建物等資産の原状回復に要した修繕費で、19,573,968円はその他、災害に起因して発生した損失であります。

<キャッシュ・フロー計算書注記事項>

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	974,402,270円
<u>差引資金期末残高</u>	<u>974,402,270円</u>

(2) 重要な非資金取引

① 現物寄附による資産の取得

工具器具備品	8,377,950円
図書	3,015,192円
美術品	1,500,000円
<u>消耗品等</u>	<u>14,394,882円</u>
<u>合計</u>	<u>27,288,024円</u>

(3) その他の事項

①教育研究関連業務支出は、教育・研究に関する支出であります。

②その他の業務支出は、主として一般管理費の支出であります。

<重要な債務負担行為>

(単位:円)

件名	契約金額	翌期の支払金額
日本電子(株)製 表面分析システム JCM-5000 一式	4,200,000	4,200,000

<重要な後発事象>

該当事項はありません。